

青少年のための環境浄化に関する条例の 一部改正についての意見募集

■ 意見募集の趣旨

このたび、本県において、脅かされたり、だまされたりするなどして、青少年が自分の裸体等をスマートフォン等で撮影させられた上、メール等で送付することを端緒として受ける被害（いわゆる自画撮り被害）を防止し、もって本県における青少年の健全な育成を図るため、標記の条例の改正を検討しています。

■ 意見を募集する内容

青少年のための環境浄化に関する条例の一部改正・・・「別添資料」

■ 資料の閲覧場所及び入手方法

閲覧場所：県庁行政情報センター、各地区合同庁舎行政情報サブセンター、県庁県民室、県立図書館

資料入手：県庁行政情報センター、各地区合同庁舎行政情報サブセンター

※ ホームページからも閲覧、入手可能です。

【注】新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、県庁県民室及び県立図書館は休館・閉鎖となる場合があります。

■ 意見募集の期間と提出方法

○ 募集期間 令和3年11月16日（火）～令和3年12月15日（水）

○ 提出方法

- ・ 郵送（手紙、ハガキ）、ファクシミリ、電子メールにより、下記のあて先にお送りください。
- ・ 御意見には、「お住まいの市町村」と「お名前」を御記入ください。
- ・ 御意見を記入する際は、「青少年のための環境浄化に関する条例の一部改正についての意見提出様式」用紙をお使いください。なお、これ以外の様式でも受け付けます。

■ 御意見等の提出先

- 郵送の場合 〒020-8570 岩手県環境生活部若者女性協働推進室
(郵便番号のみで届きますので、県庁の住所の記載は不要です)
- ファクシミリの場合 019-629-5354
- 電子メールの場合 E-mail アドレス：AC0006@pref.iwate.jp

※電話による御意見の受付は対応しかねますので、御了承願います。

■ 意見の取り扱い

- いただいた御意見を参考として条例改正案を作成し、県議会へ提案する予定としています。
- 御意見の概要は、意見に対する県の考え方とともに、プライバシーの保護に十分配慮した上で公表します。なお、類似している御意見を集約した上で公表する予定です。
- いただいた御意見に対し、個別には回答いたしませんので、あらかじめ御了承願います。
- お知らせいただいた個人情報は、このパブリック・コメントの募集の事務にのみ使用し、第三者に提供することはありません。

■ お問い合わせ

盛岡市内丸10番1号 岩手県環境生活部若者女性協働推進室 電話：019-629-5348

青少年のための環境浄化に関する条例の一部改正について

1 改正趣旨

青少年のための環境浄化に関する条例（昭和54年岩手県条例第35号）を改正し、青少年に対して児童ポルノ（※1）等の提供を要求する行為を禁止することにより、本県の青少年を健全に育成する環境を保持しようとするものです。

（※1）児童ポルノ

児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成11年法律第52号）に第2条第3項に規定する児童ポルノをいいます。

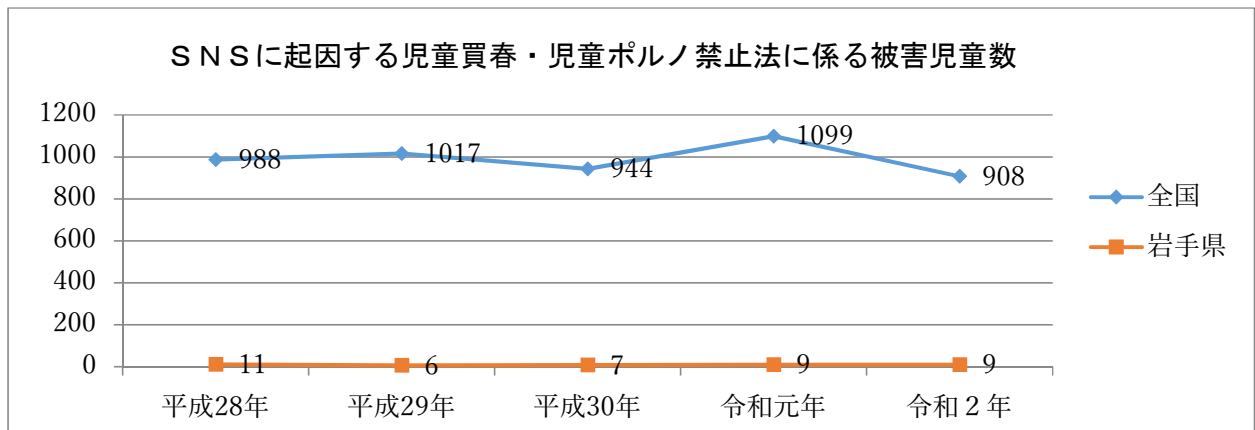
2 改正理由

（1）背景

「自画撮り被害」とは、だましたり、脅かしたりして青少年に自分の裸体等を撮影させた上、メール等で送らせる行為により、徐々に要求がエスカレートし性犯罪の端緒として受ける被害をいい、このことにより、インターネット上に拡散される不安等、青少年の心身に悪影響を及ぼし、人格形成に大きな障害につながる状況を惹き起こしているものです。

また、近年「児童ポルノ自画撮り」などSNSに起因する性犯罪等被害児童数は増加傾向にある中、全国では令和元年には過去最高となり、新たな社会問題となっています。

本県においても、自画撮り被害が全国と同様に確認されていることや、自画撮り被害に関する相談が相談機関に寄せられている状況にあり、青少年の健全な育成を阻害する要因となっています。



（2）改正の必要性

児童ポルノ等の提供を求める行為（青少年に対し自分の裸体を撮影・送信させる等の行為）は、インターネットの特性を悪用し、青少年の判断能力が未成熟であることに乗じて行われる極めて悪質なケースが多いものであり、このような犯行が社会的に許されない行為であることを明確に示し、社会全体で防止・抑止を図る必要があります。

また、全国的に自画撮り被害が増加傾向にある中、インターネットの性質上、自画撮り被害は加害者と被害者が異なる都道府県に所在することが多いことから、県内においても潜在的に青少年が自画撮り被害に遭遇していることが危惧されます。

このため、県内外のあらゆる者による児童ポルノ等の提供を要求する行為を禁止し、本県の青少年を健全に育成する環境を保持する必要があるものです。

3 改正内容

(1) 児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止

青少年自身に係る児童ポルノやその電磁的記録その他の記録の提供を、当該青少年に対して求める行為を禁止します。

(2) 児童ポルノ等の提供を求める行為に係る罰則

ア 児童ポルノ等の提供を求める行為のうち、不当な手段（※2）による要求行為を処罰対象とします。

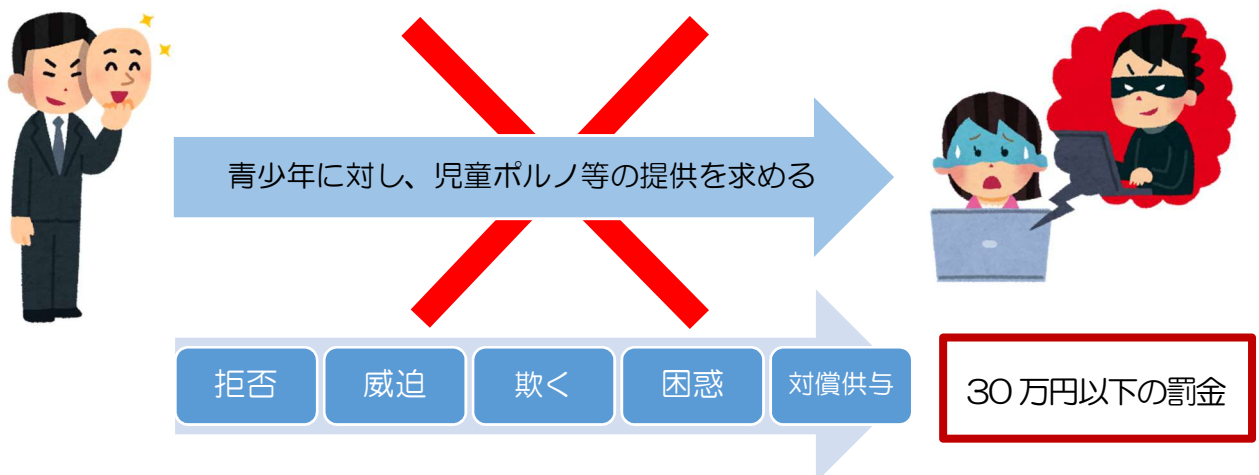
（※2）不当な手段：次の類型のいずれかに該当する手段

- ・ 拒まれたにもかかわらず要求する。
- ・ 青少年を威迫し、欺き、若しくは困惑させ、又は対償を供与し、若しくはその供与の約束をする方法により要求する。

イ 法定刑は、本条例や他県条例との均衡を考慮し、「30万円以下の罰金」とします。

4 参考

(1) 児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止するイメージ図



(2) 児童ポルノの定義（児童買春・児童ポルノ禁止法第2条第3項）

写真、電磁的記録に係る記録媒体その他の物であって、次のいずれかに掲げる児童の姿態を視覚により認識することができる方法により描写したものをいう。

ア 児童を相手方とする又は児童による性交又は性交類似行為に係る児童の姿態

イ 他人が児童の性器等を触る行為又は児童が他人の性器等を触る行為に係る児童の姿態であって性欲を興奮させ又は刺激するもの

ウ 衣服の全部又は一部を着けない児童の姿態であって、殊更に児童の性的な部位（性器等若しくはその周辺部、臀部又は胸部をいう。）が露出され又は強調されているものであり、かつ、性欲を興奮させ又は刺激するもの